



## UNFPA 事務局長が急逝

女性や少女のエンパワーメントに尽くしてきた国連人口基金 (UNFPA) 事務局長のババトゥンデ・オショティメイン氏が、2017年6月4日、68歳で逝去しました。オショティメイン氏は、母国ナイジェリアのイバダン大学医学大学院学長、国家 HIV/エイズ対策機構の事務局長、保健大臣、などの要職を歴任しました。UNFPA 事務局長に就任したのは2011年1月です。

オショティメイン氏は在職中、予防可能な妊産婦死亡をゼロにする▽家族計画のニーズを満たす▽女性や少女に行われていた女性性器切除 (FGM)、児童婚など

の有害な慣習を撤廃する——ことを積極的に進めました。国際家族計画連盟 (IPPF) もオショティメイン氏率いる UNFPA と協力し、差別され、社会の片隅に追いやられる最貧困層の女性や少女の生活改善キャンペーンを行いました。

IPPF 事務局長のテオドロス・メッセ氏は「彼はよき友人であり、素晴らしい同志でした。悲しみのうちに遺されたご家族に対し、心より哀悼の意を捧げます」と表明しました。オショティメイン事務局長の急逝を受け、UNFPA ではナタリア・カネム事務局長次長が事務局長代行を務めています。



## アフリカ 4 国で新たな活動へ 武田薬品 CSR 事業

ジョイセフは2017年6月、武田薬品工業株式会社 (本社：大阪市、以下「武田薬品」) の「グローバル CSR プログラム」パートナーに決まりました。2017年度後半から5年間、アフリカ4国で保健推進プログラムを実施します。

同プログラムは、持続可能な開発目標 (SDGs) の「目標3：すべての人に健康と福祉を」の達成に貢献するため、途上国の人々の健康、とりわけ予防を重点テーマとするものです。武田薬品からの寄附金7億5000万円を活用し、ケニア・タンザニア・ザンビア・ガーナで、地元住民/NGOとともに、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスサービスを中心とした妊産婦と女性の命を守る保健活動を推進します。

ジョイセフの活動の特徴は「住民主体」です。重点地域は農村部で、主な対象は貧困層の妊産婦や10代の少女です。特に少女は、望まない妊娠や HIV/エイズを含む感染症のリスク、児童婚や強制婚、女性性器切除など、人権や健康を脅かす慣習にさらされています。そのために、コミュニティのリーダーや男性を含む住民全体の積極的な参画が不可欠です。

対象人口は4国で延べ約60万人を見込んでいます。また、母子保健推進員、若者ピア・エデュケーター、助産師など、ボランティアを含む保健医療従事者を4国で計2000人育成することを目指します。



**ジョイセフ JOICFP** アフリカの妊産婦と女性の命を守る  
持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム

サハラ以南のアフリカでは、女性の **36人に1人** が生涯、妊娠・出産・中絶が原因で命を落とす危険がある (先進国で1900人に1人)

ケニア/タンザニア/ザンビア/ガーナの4国で **2000人の保健人材** を育成し  
・母子保健推進ボランティア  
・若者ピア・エデュケーター  
・保健医療従事者を育成し

**60万人に女性の命と健康を守るための知識とサービスを届けます**

ジョイセフは日本生まれの国際協力NGOとして **日本の経験を活かし**

お詫び：前号の「SDGs ジェンダー平等の推進のための勉強会 開催」の「デロイトトーマツコンサルタンツ」は、正しくは「デロイトトーマツコンサルティング」でした。訂正してお詫びします。

## グローバル・ギャグ・ルールの影響広がる

### IPPF加盟協会を直撃

2017年1月に米国のトランプ大統領がメキシコシティ政策 (通称「グローバル・ギャグ・ルール」) を再導入する大統領令に署名してから半年。資金面で、また実際の活動現場においても、影響が明らかになってきました。

この政策は、米国の資金援助を受ける海外のNGOに対し、自己資金であっても人工妊娠中絶に関する情報やサービス提供、議論することまでも含め、中絶に関連した課題に取り組むことを禁じるものです。米国資金を受けているNGOは、中絶に関するサービスをしない旨の署名をすれば、引き続き資金を得ることができます。しかし、署名をしないと、資金が止まります。つまり、元々そのNGOが米国資金で実施していた母子保健、HIV/エイズ、マラリアなど、中絶以外の幅広い事業までもが中止に追い込まれます。

世界でセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) の活動をする国際家族計画連盟 (IPPF) のパートナーに登録された加盟協会 (NGOや団体) は世界約150カ国にあります。このうち、2016年度に32カ国の加盟協会が米国の資金援助を受けました。しかし、グローバル・ギャグ・ルールの再導入により、各加盟協会では活動中止や縮小を余儀なくされます。

今回の導入前、米政府からの今後3年間の資金援助総額は約1億ドルの予定でしたが、それがすべて打ち切られる見込みです。1億ドルあれば、たとえば、2万人の妊産婦死亡の防止や、72万5000人のHIV検査ができます。

IPPFモザンビーク (AMODEFA) は、全予算の6割を占める HIV 感染予防教育やコンドームの配布、HIVと共に生きる人々とその家族への事業などが中断の危機にあります。IPPFネパール (FPAN) は、601カ所のネパール保健省のクリニックで提供していた家族計画サービスが中断の見込みです。コロンビア、エチオピア、ケニア、ザンビアなどの加盟協会でも、事業の停止、縮小、職員削減が始まっています。

### UNFPA 拠出も停止

グローバル・ギャグ・ルール導入から3カ月後の2017年4月、米国は、国連人口基金 (UNFPA) への資金拠出停止も決まら

た。当初から「米国第一」の掛け声とともに国連・国際機関への支出を減らすと豪語していたトランプ政権で、実際に初めて示された国連機関への資金拠出停止でした。

UNFPA は約150カ国でセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスサービスを提供し、妊産婦死亡の削減、家族計画の推進、児童婚や女性性器切除 (FGM) の根絶など、女性の健康と権利の向上のために尽力しています。米政府はUNFPAに対して、2015年は約7500万ドル、2016年は約6300万ドルの拠出をするなど、世界でもトップクラスのドナー国でした。米国からの拠出金は、シリア、イラク、イエメン、ネパールなど、紛争や災害の影響を大きく受ける地域で、ジェンダーに基づく暴力や妊産婦死亡削減の活動にも充てられる、大変重要な役割を果たしてきました。

トランプ政権のUNFPA 拠出停止の根拠は「強制的な中絶や不妊手術を支援している」というものでしたが、UNFPA は即座に反論しました。世界のSRHR 推進団体は「世界の女性と少女の健康と権利に対する侵略だ」と批判しています。

### G7 首脳宣言、保健わずか9行

イタリアで2017年5月に開かれたG7タオルミーナサミット的首脳宣言 (コミュニケ) では、保健分野の言及は、日本語仮訳で9行でした。前年の伊勢志摩サミット的首脳宣言では125行にわたって述べられたのとは対照的です。

ジェンダーについては、ジェンダー平等や、児童婚、早婚、強制婚、女性性器切除、家庭内及び親しいパートナーからの暴力、性的及び労働搾取のための人身取引といった有害な慣行の阻止は成果文書の「ジェンダーに配慮した経済環境のためのG7ロードマップ」に述べられました。しかし、前回の伊勢志摩サミットの成果文書に記載された「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」は記載されず、「健康と医療に関する女性及び青少年の権利」などと述べられるにとどまりました。日本政府もSRHRの文言を含めることを主張しましたが、米国の強い拒絶により、押さえ込まれました。同様にユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) も米国の主張で削られました。

ただし、続く7月にドイツ・ハンブルクで開かれたG20サミットでは、保健大臣会合が初めて開かれるなど、国際保健の議論が熱心に交わされました。成果文書「G20 ハンブルク首脳宣言」では、SRHRの記述はありませんでしたが、UHCについては、持続可能な開発目標(SDGs)の一つで、大切であることが記されました。

## 世界の対抗策

米国のカイザーファミリー財団は、2018年度、もし米国政権の予算提案が可決されると、国際保健への支出は2017年度比23%減の79億ドルと試算しています。たとえば、HIV/エイズ資金となるPEPFARへの拠出は6億ドル減、家族計画は5.7億ドル減と見積もっています。その結果、避妊へのアクセスの減少、妊産婦・乳幼児死亡数、HIV感染者や結核患者の大幅増も

予測しています。

グローバル・ギャグ・ルールの再導入に対して、安全な中絶を含むセクシュアル・リプロダクティブヘルス・サービスのための国際的な「She Decides」基金が、ヨーロッパ諸国などの提唱により設立されました。個人からも寄付を募っています。米国内でも、民主党議員を中心に、グローバル・ギャグ・ルールを恒久的に廃止するグローバルHER法案(Global Health, Empowerment and Rights Act)提出の動きが進んでいます。スウェーデン国際開発協力庁(Sida)は、グローバル・ギャグ・ルールに応じる組織へのセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス関連の資金援助を凍結すると発表しました。IPPF東京連絡事務所を務めるジョイセフも声明でグローバル・ギャグ・ルール導入を強く批判しています。

## 持続可能な開発目標(SDGs)国内外のジェンダー問題は？



2015年9月に採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」。

2016年から2030年までに世界各国が達成すべき17の目標が定められています。2017年7月、国連本部でSDGsの進捗状況を確認する「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム」が開かれ、6つの目標(1、2、3、5、9、14)の議論が交わされました。

また、SDGsの世界的な進捗状況の報告書「SDGsレポート2017」も発表されました。目標5のジェンダー平等は厳しい道のりが示されました。たとえば、夫など親しいパートナーからの暴力が深刻で、2012年は世界中の意図的な殺人の犠牲者のうち、女性のほぼ半数は親しいパートナーや家族に殺害されていることが示されました。また▼児童婚▼若年出産▼女性性器切除(FGM)▼避妊などセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスサービスを自分の意思で利用できる女性が限られていることも挙げられました。これらは目標3「すべての人に健康と福祉を」の達成にも関連します。



め、女性の生涯を通じた健康的な生活や包括的な性教育などが必要と述べています。

日本は、子どもと若者に焦点を当て、教育、ジェンダー、保健などの分野で2年間で約10億ドルの国際支援を発表しました。シリアなどで国連機関と連携し、校舎の復旧や教員養成、避難民の教育を予定しています。また、SDGsの自国の取り組み状況を「自発的国別レビュー(VNR)」で報告し、ジェンダー分野については、女性が働きやすい環境の整備など、経済問題を中心に述べました。また、分野にとらわれずSDGs全体の達成のため、官民連携を強調しました。「官民」には、地方自治体、NGO/NPO、学会、民間企業、国際機関、議員、科学者、協同組合などが含まれます。日本のお笑いタレントを起用した広報動画も発表しました。

このフォーラムには日本の市民社会組織「SDGs市民社会ネットワーク」からも複数団体が参加し、サイドイベントで市民社会の報告書「SDGsに関する日本の現状と政策・実施メカニズムの在り方」を発表しました。報告書の制作にあたっては、ジェンダー分野の共同世話人を務めるジョイセフの石井澄江代表理事とJAWW(日本女性

監視機構)の織田由紀子副代表が、分野のメンバーの意見を聞き、目標5に関する日本の取り組みへの評価をまとめました。

報告書では、政府が2016年12月に発表した国内のSDGs実施指針について▼達成の指標がSDGsではなく、第4次男女共同参画基本計画にとどまっている▼実施指針に書かれている「ジェンダー統計の充実」のための資金担保がないなどの課題を挙げました。また、国内で現存する課題として▼法律上の、明確あるいは実質的な男女差別(結婚年齢の男女差、夫婦同姓規定など)▼賃金の男女格差▼女性国会議員の少なさを挙げました。

ジェンダーギャップ指数が144カ国中111位(世界経済フォーラム発表)と、ジェンダー分野において途上国の日本。日本のVNRで不十分だった法制度の問題や、SDGsに記されていないLGBTの健康や権利の促進を含めて、ジェンダーの平等は特に重視して取り組んでいく必要があります。



## Interview

たけのぶみえこ  
竹信三恵子さん

ジャーナリスト、和光大教授、アジア女性資料センター代表理事。1953年、東京都港区生まれ。朝日新聞社経済部、シンガポール特派員、編集委員、論説委員などを経て、2011年より現職。著書に「家事労働ハラメント」「ルポ 雇用劣化不況」(ともに岩波新書)、「ミボージン日記」(岩波書店)、「ピケティ入門『21世紀の資本』の読み方」(金曜日)など。2009年「貧困ジャーナリズム大賞」受賞。2017年7月に「これを知らずに働けますか? 学生と考える、労働問題ソボクな疑問30」(ちくまプリマー新書)を新刊。



日本のジェンダーの課題、特に女性の雇用問題について長く取材し、ジョイセフの評議員も務める和光大学教授の竹信三恵子さんにお話を伺いました。

### — ジェンダーに関心をもったきっかけは何ですか？

母がシングルマザーだったので、女性が働きながら子育てをする大変さを幼少期から感じていました。大学卒業時、女性の採用は事務や補助的業務がほとんどでした。朝日新聞社は女性も記者として男性と同じように採用していた珍しい会社でしたが、1976年の入社当時、女性記者はとても少なく、既婚の男性記者は育児や家事を妻に任せ切りでした。

1970年代、女性の雇用の問題は、新人として赴任した地方支局では中心的なニュースとして取り上げられていませんでした。大多数が男性記者の中で、女性をとりまく問題が不可視化されていたのです。でも、これらの問題を記事にしたところ、共感が寄せられ、これをきっかけに、処遇改善につながった例も相次いで、やりがいを感じました。

日本では、男女雇用機会均等法が1986年に施行されました。採用や昇進で男女の異なる取り扱いが禁止されたものの、深夜業の禁止など女性保護規定がなくなったので、正規雇用の採用は増えても育児などで長時間労働ができない女性は働き続けにくくなりました。また採用時に「業務職(一般職)」と「総合職」に分けられ、女性のほとんどが最初から昇給や昇進が遅い業務職となるコース別採用もこの時始まり、後に性差別人事として訴訟が相次ぐことになりました。働き続けられなくなった女性たちの受け皿として、非正規雇用も急拡大していきました。その低待遇の根底には「女性は『夫の稼ぎに頼れるから賃金は安くても良い』という思い込みがあります。こうして女性から拡大した非正規雇用は、バブル不況から小泉政権の規制改革の時期を経て、男性にも広がりました。ジェンダーの問題を放置すると、社会全体の問題になるのです。

### — 現在は男女平等という望ましい方向に進んでいるのではないのでしょうか？

セクハラやマタハラが大きな問題になるなど、男女平等へ向けた法的な整備はそれなりに進んでいますが、女性は本当に働きやすくなったのでしょうか。たとえば、「同一労働同一賃金」は、雇用形態にかかわらず均等待遇を確保するためのものですが、今回の「働き方改革」のガイドライン案を読むと、能力や成果など、上司の主観が入る基準を温存してしまっています。「女性は劣っている」という主観を入りにくくするためには、たとえば、専門家が職務を点数化し、それを元にした職務評価などの国際基準の仕組みが必要です。

また、多くの方が、労働法のことを知りません。つまり自分の権利を知らず、自分を守る道具を知らないということです。大学の教員になって、いかに多くの若者が労働法を知らないかを知りました。「会社は慈善事業ではないから長時間労働は仕方ないのでは」「賃金は会社が決めるので社員は口を挟めないのでは」と聞いてくる学生も後を絶ちません。学生が悪いのではなく、教えられたことがないのです。そこで大学では社会人になる前にこれだけは知ってほしい働くための権利や、その使い方を教えています。

### — セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツの現状についてはどう思いますか？

女性の場合、母親になること、さらに「良い母親」になることを期待される「母親神話」が強まっていると感じます。「希望出生率1.8」を政府が掲げるなど、出産への圧力も強まっています。特に若い世代は、避妊を含めた性教育を受けていなかったり、結婚しないことや子どもを産まないことを、レールを外れたと認識させられたりしてしまう。「産まない権利」が悪であるかのような空気を感じます。

### — あらゆるジェンダーの課題の解決を阻む壁は何だと思いますか？

経済や健康の問題だけでなく、女性は児童婚にあたる16歳で結婚できてしまうこと、婚姻した男女の同姓規定など、国際社会に批判されながら男女差別が法律上も残っています。あらゆるジェンダーの問題が残っている理由は、政治的にも、また政治に大きな影響を及ぼす経済的にも、決定権をもつ女性が少ないからです。ジェンダーギャップ指数(GGI)では、日本は2016年に144カ国中111位と世界的にも非常に低いです。男性ばかりの中で、積極的に是正の動きが進まないことは容易に想像できます。

本当に困っている女性は、忙しく、時間もなく、心の余裕もなく、声を出せない状況です。つまり声を上げる女性が増えたように見えても、それは時間と余裕がある人に限られています。格差が広がる中で声を上げられない人の実態がますます見えにくくなり、声を上げられる人の中には、「なぜ自分のお金を貸している人に?」「その人が悪いのでは?」と、感じる人が増えていきます。男性社会は十分転換していませんから、男性を脅かさず女性が重用されやすいということも問題です。このことが「女女(じょじょ)格差」「女の敵は女」など、さらに女性を追い込む表現で語られ、真の解決を遠ざけているのです。

### — ジェンダーの課題解決のために必要なものは何でしょうか？

困っている層の女性の所得が改善することが、多くのジェンダーの課題解決につながると思います。経済的な改善は、まず気持ちの余裕につながります。家族や夫に経済面で依存しなくてもすめば、モノが言いやすくなります。時間単位の賃金が上がれば時間に余裕ができて行動したり、声を上げたりしやすくなります。改善の入り口として、パートや非正規の賃金水準を左右している最低賃金の引き上げは有効だと思います。パート女性の賃上げで、男性も家族のために無理をして働き続ける度合いが減るので、これは男女問わず支持を得やすい。最初は一人でも、仲間をつくって行動すると意外と社会は変わるものです。その成功体験をできる限り多くの女性に味わってもらおう工夫が、物事を変える一歩となるのではないのでしょうか。